

消 防 予 第 509 号
令和 7 年 11 月 14 日

各都道府県消防防災主管部長 }
東京消防庁・各指定都市消防長 } 殿

消 防 庁 予 防 課 長
(公 印 省 略)

リチウムイオン電池等から出火した火災の調査について（通知）

平素から消防防災行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年、リチウムイオン電池を搭載した製品から出火した火災について、社会的関心が高まっており、当該火災に対する対策の徹底が求められております。このため、今般、リチウムイオン電池等から出火した火災について、調査することといたしましたので、下記により当該火災の報告にご協力いただきますようお願いいたします。

また、各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対して、この旨周知していただきますようお願いいたします。

記

1 報告対象

令和 4 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日の間に発生したリチウムイオン電池（バッテリー等の充電式蓄電池）及びこれを搭載した製品（以下「リチウムイオン電池等」という。）から出火した次の火災とする。なお、コイン形及び円筒形等のリチウム電池（一次電池）は含まない。

- (1) 供用中のリチウムイオン電池等から出火した火災。
※廃棄されたリチウムイオン電池等を回収中の塵芥車及びごみ処理関連施設から出火した火災を除く。
- (2) 廃棄されたリチウムイオン電池等を回収中の塵芥車及びごみ処理関連施設から出火した火災。

2 報告様式

別記様式によること。

3 報告時期

- (1) 令和4年1月1日から令和6年12月31日までに発生した火災については、各年毎に令和7年12月15日までに報告すること。
- (2) 令和7年1月1日から令和7年6月30日までに発生した火災については、令和7年12月15日までに報告すること。
- (3) 令和7年中（1月1日から12月31日）に発生した火災については、令和8年2月16日までに報告すること。
※上記（2）の報告時に調査中等の理由で集計結果に含まれなかった事案を集計結果に追加し、令和7年中の調査結果として報告すること。

4 報告方法

各消防本部（局）が電子メールで報告すること。

消防庁予防課予防係

E-mail : yobo_LiB@soumu.go.jp

5 その他

- (1) 本通知により報告のあった情報については、消防庁においてとりまとめの上、原則として公表を予定している。
- (2) 令和8年1月1日以降に発生した火災の報告方法については、別に通知する。

消防庁予防課 予防係 川合、谷川、櫻川 電話：03-5253-7523

【調査】リチウムイオン電池を搭載した製品自体から出火した火災

調査年

消防本部（局）

担当（部署・氏名）

入力エラーはありません。

都道府県

電話番号

メールアドレス

①リチウムイオン電池等から出火した火災件数 ※ごみ回収中の塵芥車等から出火した火災及びごみ処理関連施設から出火した火災を除く。

一般流通名 出火原因等	モバイルバッテリー	携帯電話機	電動アシスト自転車	コードレス掃除機	電動工具	タブレット	ポータブル電源	がん具製品	ノートパソコン	加熱式たばこ・電子たばこ	ポータブルスピーカー	ワイヤレスイヤホン	ポータブルプレイヤー	携帯扇風機	空調服	スマートウォッチ	その他	不明	合計
外部衝撃																			0
水没																			0
高温下での使用、保管																			0
充電方法の誤り																			0
非純正バッテリーを使用																			0
分解																			0
製品の欠陥																			0
その他																			0
特定できず（出火原因）																			0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②リチウムイオン電池等から出火した火災件数（PSEマークの有無） ※ごみ回収中の塵芥車等から出火した火災及びごみ処理関連施設から出火した火災を除く。

一般流通名 PSEマーク	モバイルバッテリー	携帯電話機	電動アシスト自転車	コードレス掃除機	電動工具	タブレット	ポータブル電源	がん具製品	ノートパソコン	加熱式たばこ・電子たばこ	ポータブルスピーカー	ワイヤレスイヤホン	ポータブルプレイヤー	携帯扇風機	空調服	スマートウォッチ	その他	不明	合計
有																			0
無																			0
特定できず（PSEマーク）																			0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ごみ回収中の塵芥車等から出火した火災及びごみ処理関連施設から出火した火災件数

ごみ処理関連施設	
塵芥車	
合計	0

【調査】 リチウムイオン蓄電池を搭載した製品自体から出火した火災（入力要領）

項目等		内容
全 体	消防本部（局）	省略せず正式名称で記入してください。なお、消防署名を記入する場合は、担当（部署・氏名）欄に記入してください。
	担当者 （部署・氏名）	消防庁から問合せを行う際の窓口となる方を記入してください。
	調査年	プルダウンから該当年を選択してください。
	出火原因等	他の要因と競合して出火した場合は、調査結果を基に主たる要因を選択してください。
	一般流通名	製品名ではどのような製品か判断できないものがあるため、一般に流通している名称を選択肢としています。製品名と選択肢が一致せずとも使用目的や形態等が一致する場合は、該当項目を選択してください。
出 火 原 因 等	外部衝撃	外部の何らかの衝撃により、短絡する等して出火した場合に選択してください。
	水没	水濡れにより、短絡する等して出火した場合に選択してください。
	高温下での使用、保管	高温となる車内等で加熱されることにより、電解液が気化する等し出火した場合に選択してください。
	充電方法の誤り	純正品以外の充電器（充電コード）で充電中に火災した場合に選択してください。
	非純正バッテリーを使用	純正品以外のバッテリーを使用し火災した場合に選択してください。
	分解	使用者自身がバッテリー交換や製品を廃棄等するために分解したことにより火災した場合に選択してください。
	製品の欠陥	製品の欠陥に起因して火災した場合に選択してください。（リコール含む。）
	その他	火災原因は特定されているが、選択が無い場合に選択してください。
	特定できず	焼損状態が激しい等の理由で火災原因が特定できない場合に選択してください。また、今回の調査においてリチウムイオン電池を起因とする火災ではあるが、出火原因を抽出できない場合に選択してください。
一 般 流 通 名	電動工具	リチウムイオン電池を電源とし駆動させ工作に使用する機器のこと。（個人がDIY等で使用する者も含む。） 例：インパクトドライバー、電動ドリル、電動丸のこ等
	がん具製品	リチウムイオン電池を電源とし駆動させ使用する遊び道具のこと。 例：ラジコン、携帯式ゲーム機等
	ポータブルプレイヤー	リチウムイオン電池を電源とし映像や音楽を再生することが可能な機器のこと。 例：携帯式DVDプレイヤー、携帯式音楽プレイヤー等
	携帯扇風機	リチウムイオン電池を電源とする、ハンディファン（卓上併用のものを含む。）のこと。
	空調服	リチウムイオン電池を電源としファンや電熱線等を用いて冷却及び保温を目的として使用する服のこと。
	その他	製品（一般流通名）は特定されているが、選択が無い場合に選択してください。
	不明	焼損状態が激しい等の理由で特定できない場合に選択してください。また、今回の調査においてリチウムイオン電池を起因とする火災ではあるが、一般流通名を抽出できない場合に選択してください。

P S E マ ー ク	有/無	PSEマーク（Product Safety Electrical Appliance & Material）とは、電気用品安全法に基づいて、日本国内で販売される電気製品が安全基準を満たしていることを示すマークのこと。
	特定できず	焼損状態が激しい等の理由でPSEマークの有無が特定できない場合に選択してください。また、今回の調査においてリチウムイオン電池を起因とする火災ではあるが、PSEマークの有無を抽出できない場合に選択してください。
廃 棄	ごみ処理関連施設	業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業の施設で出火した場合に選択してください。
	塵芥車	塵芥車（ゴミ回収車）で回収中に火災した場合に選択してください。
そ の 他	報告様式（調査票）	各年毎に作成して報告してください。様式は複製し使用してください。
	報告様式（調査票） のファイル名	【○本部（局）】R△年調査表_LiB.xlsx ○部分に消防本部（局）名を記入してください。 △部分に該当年〔R4・R5・R6・R7（1～6月）・R7（1～12月）〕を記入してください。